

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第22期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,412,050	4,442,482	3,093,727	2,979,233	2,958,682
経常利益又は 経常損失() (千円)	147,698	128,071	1,872	11,209	9,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	54,205	6,009	69,962	245,432	30,694
包括利益 (千円)				237,384	26,350
純資産額 (千円)	850,428	843,578	781,833	544,448	518,098
総資産額 (千円)	2,388,790	2,089,261	1,885,573	1,675,939	1,524,300
1株当たり純資産額 (円)	8,890.41	8,873.08	8,145.37	5,464.04	5,131.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	599.45	66.46	773.70	2,714.18	339.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	38.4	39.1	29.5	30.4
自己資本利益率 (%)	6.97	0.75	9.09	39.89	6.41
株価収益率 (倍)	19.68	149.26			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,589	96,632	293,016	52,060	117,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,201	15,367	91,169	23,692	33,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,285	131,085	118,360	24,432	38,852
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	467,447	417,627	334,140	281,340	404,198
従業員数 (名)	342	332	333	320	294

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期、第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,369,744	3,473,262	2,431,181	2,184,591	2,348,215
経常利益又は 経常損失() (千円)	72,316	30,836	16,709	21,927	32,791
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	32,442	10,989	60,479	246,176	21,861
資本金 (千円)	958,039	958,039	958,039	958,039	958,039
発行済株式総数 (株)	96,070	96,070	96,070	96,070	96,070
純資産額 (千円)	755,891	759,303	702,982	459,776	482,299
総資産額 (千円)	2,141,669	1,949,678	1,805,033	1,534,631	1,434,323
1株当たり純資産額 (円)	8,359.22	8,396.96	7,774.12	5,084.56	5,333.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	358.77	121.53	668.83	2,722.41	241.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	38.9	38.9	30.0	33.6
自己資本利益率 (%)	4.38	1.45	8.27	42.34	4.64
株価収益率 (倍)	32.89	81.62			39.59
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	294	283	282	260	234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期、第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け施設設計支援システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系並びに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2	東京都港区	120	ケーブルテレビ線路設計 C A D、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システム、緊急地震 速報システムの開発及び 販売	75.0	役員の兼任4名
(株)システムシンク	東京都港区	32	地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発	100.0	役員の兼任4名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	460百万円
	経常利益	26 "
	当期純利益	14 "
	純資産額	216 "
	総資産額	298 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	294
合計	294

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	35.5	10.1	3,655

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	234
合計	234

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が26名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、期間前半においては東日本大震災による生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断を受け、大幅な生産活動の縮小を余儀なくされましたが、期間後半においては震災被害からの復旧に伴う生産活動の拡大により、景気回復の動きが部分的に見られました。今後も震災復興需要の拡大による景気拡大が期待されますが、一方では、海外経済の減速や、円高水準の高止まりとともに電力不足に対する懸念もあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、一部震災を契機とした復興需要等による拡大要因はあったものの、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重な姿勢が見られ、情報化投資の手控えおよび外部委託の抑制等は依然として続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努めるとともに、戦略的な製品開発ならびに当社グループ保有のソリューション製品群の機能強化を積極的に図りました。また、諸経費の削減も引き続き徹底して推進してまいりました。その結果、民間需要を主体とする当社単体の業績は前期から大きく収益の改善を果たしました。一方で、公共需要を主体とする子会社においては、東日本大震災の影響による公共事業の計画見直しや発注先送りが第3四半期以降に顕在化したことを受け、例年業績が集中する第4四半期における収益が前年に比べ減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2,958百万円（前年比0.7%減）、連結営業損失は20百万円（前年は2百万円の利益）、連結経常損失は9百万円（前年は11百万円の利益）、連結当期純損失は30百万円（前年は245百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は404百万円となり、前連結会計年度末より122百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失9百万円、売上債権の減少額143百万円、減価償却費58百万円、貸倒引当金の減少額47百万円、仕入債務の減少額43百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは117百万円の収入となりました。（前年同期は52百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入27百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、定期預金の預入による支出18百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となりました。（前年同期は23百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入100百万円、社債の償還による支出48百万円、長期借入金の返済による支出22百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の収入となりました。（前年同期は24百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,991,356	2,941,472	49,883	1.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	3,080,557	1,106,995	2,946,151	1,094,464	134,405	12,530

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,979,233	2,958,682	20,550	0.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープシステムプロダクト㈱			417,999	14.1

なお、前連結会計年度については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経済情勢の低迷により、企業の情報化投資の抑制などIT投資需要の落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われま。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減および品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次のとおり取組んでまいります。

ソリューション提案力の強化

多様な市場のニーズに迅速かつ的確に応えるために、お客様に対して常に最適で高品質なソリューションサービスを提案できるように努めてまいります。

プロジェクトマネージャーの育成

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、徹底したプロジェクト管理を行うことにより、顧客に対する高品質なサービスの提供及び利益の向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理統制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、管理機能の集約による管理コストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの長期借入金（当事業年度末残高55,580千円）には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「PCA Dream 21」及びその他PCAシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技术を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16,558千円で、ケーブルテレビ事業者向け設計・管理ソリューションに係る開発費用が14,217千円、小規模コールセンター向け管理ソリューションに係る開発費用が2,340千円となっております。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努めた結果、民間需要を主体とする当社の業績は前期から大きく収益の改善を果たしましたが、公共需要を主体とする子会社においては、東日本大震災の影響による発注抑制等を受け、前期から減収減益となりました。これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2,958百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業損失は20百万円（前年同期は2百万円の利益）、連結経常損失は9百万円（前年同期は11百万円の利益）、連結当期純損失は30百万円（前年同期は245百万円の損失）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,018百万円で、前連結会計年度に比べ24百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が140百万円増加し、受取手形及び売掛金が143百万円、仕掛品が12百万円、繰延税金資産が5百万円、その他が27百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は504百万円で、前連結会計年度に比べ125百万円減少しております。これは主として、事業取引未決算勘定が121百万円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は824百万円で、前連結会計年度に比べ13百万円減少しております。これは主として、買掛金が43百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が24百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は181百万円で、前連結会計年度に比べ111百万円減少しております。これは主として、長期借入金が53百万円増加し、社債が48百万円、その他が118百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は518百万円で、前連結会計年度に比べ26百万円減少しております。これは主として、当期純損失の計上により利益剰余金が30百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、117百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は52百万円の使用）。これは、税金等調整前当期純損失9百万円に、減価償却費58百万円、貸倒引当金の減少額47百万円、売上債権の減少額143百万円、たな卸資産の減少額11百万円、その他流動資産の減少額12百万円、仕入債務の減少額43百万円、その他の流動負債の増加額15百万円、法人税等の支払額24百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、33百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は23百万円の獲得）。これは、無形固定資産の取得による支出25百万円、貸付金の回収による収入27百万円、定期預金の預入による支出18百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、38百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は24百万円の使用）。これは、長期借入れによる収入100百万円、社債の償還による支出48百万円、長期借入金の返済による支出22百万円、短期借入金の純増額9百万円によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ122百万円増加し、404百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、39,958千円であり、その主なものは、販売用ソフトウェア及び社内利用の情報関連機器であります。なお、設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)	
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)		合計(千円)
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	1,326	1,656	78	9,242	12,304	112
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	4,084	16,360		27,639	48,084	73
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	162	895		226	1,284	49

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 本社 33,864千円
 東京オフィス 37,452千円
 名古屋オフィス 14,605千円
 5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	サーバー他	1,655	6,049	所有権移転外ファイナンス・リース
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品他	2,824		同上
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品他	568	94	同上

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	594	1,915	42,645	45,156	29
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		646	142	788	32

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 ネクストキャディックス(株) 20,107千円
 (株)システムシンク 21,732千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月30日(注)		96,070		958,039	1,056,892	

(注) 会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	8	23		1	1,691	1,727	
所有株式数(株)		3,440	917	27,799		1	63,913	96,070	
所有株式数の割合(%)		3.58	0.95	28.94		0.00	66.53	100.00	

- (注) 1. 自己株式5,644株は、「個人その他」に5,644株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇克	兵庫県神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,892	6.13
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,403	5.62
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
梨本 豊代美	静岡県静岡市清水区	1,342	1.40
計		53,534	55.72

- (注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,644		5,644	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、累積損失の解消が当面の課題となっており、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	18,900	14,500	11,700	11,200	15,600
最低(円)	11,100	6,210	7,920	6,060	7,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	9,500	8,800	8,270	8,100	9,500	9,800
最低(円)	8,060	7,700	7,600	7,710	7,970	8,630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長営業統轄本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,115
代表取締役 副社長	経理部長	田 英樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年4月	日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長管理本部長就任 当社代表取締役副社長経理部長就任(現任)	(注)3	1,815
専務取締役	開発本部長	山岡 美之	昭和24年10月11日	昭和47年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	シャープ(株)入社 同社IT戦略企画室第2IT推進部長就任 同社IT推進センター戦略企画部長就任 同社IT推進センターIT戦略統括就任 当社入社 社長室執行役員就任 当社執行役員開発本部長就任 当社専務取締役開発本部長就任(現任)	(注)3	50
取締役	営業本部長	川崎 裕二	昭和43年9月22日	平成元年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))に移籍 当社取締役営業統轄本部OS営業本部長就任 当社取締役営業本部長代行就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	192
取締役	社長室長	岸 灘 俊 幸	昭和38年1月4日	昭和62年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月	住金システム開発(株)(現キャノンITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	364
取締役	カスタマー サポート センター長	脇 本 寿 郎	昭和43年3月9日	平成4年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	日立造船(株)入社 当社入社 経営企画室長就任 当社執行役員経営戦略部長就任 当社取締役経営戦略部長就任 当社取締役管理部副部長就任 当社取締役調達部長就任 当社取締役カスタマーサポートセンター長就任(現任)	(注)3	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山口 能 孝	昭和39年 4月 7日	平成 2年10月 平成12年 8月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	81
取締役		泉 秀 昭	昭和34年 8月21日	平成 3年 4月 平成 3年 4月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エル・アンド・ジェイ法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	25
常勤監査役		腰 塚 弘	昭和22年 5月13日	昭和56年 3月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	461
監査役		松 井 隆 佳	昭和39年 7月24日	昭和63年 4月 平成 6年 9月 平成 6年11月 平成11年12月 平成15年 7月 平成23年 6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	36
監査役		細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年 4月 平成 7年 1月 平成10年 2月 平成23年 6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年 6月退任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	80
計							13,392

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤 原 秀 雄	昭和 9年 2月20日	昭和29年 4月 平成 2年 7月 平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成12年 6月 平成19年 6月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年 6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (現任) (株)システムシンク社外監査役就任(現任)	121

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、他部門から独立した形で内部監査部門を設置し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査部門は1名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査部門が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査部門は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏及び社外監査役の松井隆佳氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏と当社との間には準消費貸借関係があります。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、当社と資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所のできる企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,852	55,852				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,893	7,893				1
社外役員	9,793	9,793				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 37,869千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	15,500	18,274	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	14,590	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	15,500	18,011	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	14,910	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	岡 庄吾	監査法人だいち	6年
	奥山博英		3年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		16,500	
連結子会社				
計	17,000		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 301,840	2 442,700
受取手形及び売掛金	650,623	506,975
商品及び製品	4,877	266
仕掛品	19,056	6,128
原材料及び貯蔵品	2,796	366
繰延税金資産	12,424	6,646
その他	82,914	55,727
貸倒引当金	30,886	-
流動資産合計	1,043,646	1,018,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	24,107
減価償却累計額	16,694	17,939
建物（純額）	7,089	6,168
その他	138,531	139,311
減価償却累計額	110,735	117,758
その他（純額）	27,796	21,552
有形固定資産合計	34,885	27,720
無形固定資産		
のれん	29,798	23,838
ソフトウェア	134,079	121,089
その他	5,478	4,434
無形固定資産合計	169,357	149,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 67,812	1, 2 67,869
長期貸付金	23,570	22,792
繰延税金資産	3,520	8,787
差入保証金	97,538	97,467
保険積立金	111,016	120,618
事業取引未決算勘定	3 121,725	-
その他	18,951	11,237
貸倒引当金	18,167	1,300
投資その他の資産合計	425,968	327,473
固定資産合計	630,211	504,557
繰延資産		
社債発行費	2,081	931
繰延資産合計	2,081	931
資産合計	1,675,939	1,524,300

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,658	147,194
短期借入金	² 373,611	² 383,020
1年内返済予定の長期借入金	² 22,752	² 46,902
1年内償還予定の社債	² 48,000	² 48,000
未払法人税等	28,573	20,598
賞与引当金	6,740	-
その他の引当金	1,847	-
その他	165,926	178,744
流動負債合計	838,108	824,459
固定負債		
社債	² 96,000	² 48,000
長期借入金	² 58,244	² 111,538
退職給付引当金	14,441	15,833
繰延税金負債	182	70
その他	124,514	6,300
固定負債合計	293,381	181,742
負債合計	1,131,490	1,006,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	272,071	302,766
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	494,692	463,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	60
その他の包括利益累計額合計	601	60
少数株主持分	50,357	54,041
純資産合計	544,448	518,098
負債純資産合計	1,675,939	1,524,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,979,233	2,958,682
売上原価	1, 2 2,193,767	2 2,222,548
売上総利益	785,465	736,134
販売費及び一般管理費	3, 4 782,568	3, 4 756,567
営業利益又は営業損失()	2,897	20,433
営業外収益		
受取利息	92	620
受取配当金	742	925
助成金収入	19,647	9,996
貸倒引当金戻入額	-	7,700
債務免除益	-	4,083
その他	1,855	1,702
営業外収益合計	22,339	25,028
営業外費用		
支払利息	7,623	8,559
社債利息	1,964	1,394
売上割引	856	1,378
その他	3,583	2,306
営業外費用合計	14,027	13,638
経常利益又は経常損失()	11,209	9,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,038	-
特別利益合計	1,038	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,562	-
訴訟関連損失	5 75,000	-
減損損失	6 50,511	-
契約解除損失	7 40,306	-
貸倒引当金繰入額	25,240	-
投資有価証券売却損	350	-
出資金評価損	-	506
特別損失合計	202,970	506
税金等調整前当期純損失()	190,723	9,550
法人税、住民税及び事業税	29,180	16,949
法人税等調整額	20,451	511
法人税等合計	49,631	17,460
少数株主損益調整前当期純損失()	240,354	27,011
少数株主利益	5,077	3,683
当期純損失()	245,432	30,694

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	240,354	27,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,970	661
その他の包括利益合計	2,970	661
包括利益	237,384	26,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,462	30,033
少数株主に係る包括利益	5,077	3,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
当期首残高	26,639	272,071
当期変動額		
当期純損失()	245,432	30,694
当期変動額合計	245,432	30,694
当期末残高	272,071	302,766
自己株式		
当期首残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
当期首残高	740,124	494,692
当期変動額		
当期純損失()	245,432	30,694
当期変動額合計	245,432	30,694
当期末残高	494,692	463,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,571	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	601	60
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,571	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	601	60

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	45,280	50,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	3,683
当期変動額合計	5,077	3,683
当期末残高	50,357	54,041
純資産合計		
当期首残高	781,833	544,448
当期変動額		
当期純損失（ ）	245,432	30,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,047	4,344
当期変動額合計	237,384	26,350
当期末残高	544,448	518,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	190,723	9,550
減価償却費	66,983	58,974
減損損失	50,511	-
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,346	1,392
賞与引当金の増減額(は減少)	6,740	6,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,201	47,753
その他の引当金の増減額(は減少)	1,847	1,847
投資有価証券評価損益(は益)	11,562	-
出資金評価損	-	506
受取利息及び受取配当金	835	1,545
支払利息及び社債利息	9,587	9,954
訴訟関連損失	75,000	-
売上債権の増減額(は増加)	11,609	143,647
たな卸資産の増減額(は増加)	64,091	11,029
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,213	12,917
仕入債務の増減額(は減少)	12,648	43,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,278	15,857
その他	1,942	4,687
小計	35,058	154,024
利息及び配当金の受取額	837	1,543
利息の支払額	8,448	9,693
法人税等の支払額	17,708	24,787
訴訟関連損失の支払額	61,800	3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,060	117,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,500	18,002
有形固定資産の取得による支出	18,738	3,291
無形固定資産の取得による支出	16,370	25,570
貸付金の回収による収入	30,741	27,573
その他	38,561	14,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,692	33,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,788	9,408
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	50,644	22,556
社債の償還による支出	48,000	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,432	38,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,799	122,857
現金及び現金同等物の期首残高	334,140	281,340
現金及び現金同等物の期末残高	281,340	404,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、子会社においては簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b. その他のもの
工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

ヘッジの方針

不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」(当連結会計年度6,300千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた124,514千円は、「その他」124,514千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」(当連結会計年度760千円)及び「保険配当金」(当連結会計年度937千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた797千円及び「保険配当金」に表示していた906千円は、それぞれ「その他」797千円及び906千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた856千円は、「売上割引」856千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「社債発行費償却」(当連結会計年度1,149千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費償却」に表示していた1,592千円は、「その他」1,592千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度830千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示していた50,399千円は、「その他」50,399千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	32,864千円	32,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	190,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,712千円	19,662千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	48,000千円
長期借入金	32,384千円	63,198千円
社債	96,000千円	48,000千円
計	442,096千円	368,860千円

3 事業取引未決算勘定

当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,847千円	千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	20,940千円	2,399千円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	321,021千円	304,824千円
役員報酬	107,940千円	104,199千円
減価償却費	11,715千円	8,861千円
退職給付費用	14,081千円	12,637千円
賞与引当金繰入	1,803千円	千円

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	9,999千円	16,558千円
当期製造費用	千円	千円
計	9,999千円	16,558千円

5 訴訟関連損失

当社元社員による不正事件に関連する一連の訴訟が解決し、和解金及び訴訟関連費用を計上しております。

6 減損損失

一部の市場販売目的ソフトウェアについて経済価値の見直しを行い、経済価値の減少部分を計上しております。

7 契約解除損失

当社が受注した委託業務について、契約に定める仕様を満たしていないとの理由で委託者より契約解除通知を受けたことから、この委託業務において発生した原価等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	42千円
組替調整額	506千円
税効果調整前	549千円
税効果額	111千円
その他有価証券評価差額金	661千円
その他の包括利益合計	661千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権						
	第6回ストックオプションとしての新株予約権						
子会社							
合計							

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	301,840千円	442,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,500千円	38,502千円
現金及び現金同等物	281,340千円	404,198千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	92,865千円
減価償却累計額相当額	86,030千円
連結会計年度末残高相当額	6,834千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	10,157千円
減価償却累計額相当額	5,197千円
連結会計年度末残高相当額	4,960千円

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,042千円	1,671千円
1年超	2,227千円	4,471千円
合計	7,269千円	6,143千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,736千円	5,048千円
減価償却費相当額	18,373千円	4,529千円
支払利息相当額	586千円	369千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8ヶ月であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の37.3%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	301,840	301,840	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	650,623 30,526		
	620,096	620,096	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	32,864	32,864	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	23,570 90		
	23,480	22,086	1,393
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(3)	7,700 7,700		
	0	0	
資産計	978,282	976,888	1,393
(1) 買掛金	190,658	190,658	
(2) 短期借入金	373,611	373,611	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	22,752	22,752	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 長期借入金	58,244	58,151	92
(6) 社債	96,000	97,380	1,380
負債計	789,266	790,553	1,287
デリバティブ取引			

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
 (3) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 社債
 市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,948

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	301,840					
受取手形及び売掛金(*1)	618,570					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*2)		6,000	6,000	6,000	5,480	
長期未収入金(*3)						
合計	920,410	6,000	6,000	6,000	5,480	

(*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない32,052千円は含めておりません。

(*2)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない190千円は含めておりません。

(*3)長期未収入金(連結貸借対照表計上額7,700千円)は、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めないため、記載していません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	48,000	48,000	48,000			
長期借入金	22,752	22,752	14,532	5,712	5,712	9,536
合計	70,752	70,752	62,532	5,712	5,712	9,536

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年8ヶ月であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の36.6%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	442,700	442,700	
(2) 受取手形及び売掛金	506,975	506,975	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,921	32,921	
(4) 長期貸付金	22,792		
貸倒引当金()	450		
	22,342	21,626	716
資産計	1,004,939	1,004,223	716
(1) 買掛金	147,194	147,194	
(2) 短期借入金	383,020	383,020	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	46,902	46,902	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 長期借入金	111,538	111,418	119
(6) 社債	48,000	48,418	418
負債計	784,654	784,953	298
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 社債
 市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	97,467

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	442,700					
受取手形及び売掛金	506,975					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)		9,152	8,209	4,980		
合計	949,676	9,152	8,209	4,980		

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	48,000	48,000				
長期借入金	46,902	46,078	30,212	5,712	5,712	23,824
合計	94,902	94,078	30,212	5,712	5,712	23,824

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,274	17,825	449
小計	18,274	17,825	449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,590	14,965	375
小計	14,590	14,965	375
合計	32,864	32,790	74

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20		350
合計	20		350

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,562千円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,011	17,825	186
小計	18,011	17,825	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,910	14,965	55
小計	14,910	14,965	55
合計	32,921	32,790	131

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	161,054,805千円	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	461,109,475千円
差引額	1,055,827千円	46,283,815千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（基準日：平成22年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.36%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び当年度剰余金23,339,881千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び当年度不足金45,127,236千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	14,441千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,441千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,441千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	14,441千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	38,488千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	38,488千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円
リ その他(注2)	18,778千円
計	57,267千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	171,944,542千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	497,682,899千円
差引額	163,741千円	56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(基準日:平成23年3月31日)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.33%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額3,493,584千円、別途積立金14,983,213千円及び当年度不足金11,653,370千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び当年度不足金55,622,913千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	15,833千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,833千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,833千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	15,833千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	36,581千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	36,581千円
チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	千円
リ その他(注2)	17,750千円
計	54,331千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成16年6月29日	平成17年6月29日
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名	当社取締役8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,400 (注)2	普通株式 4,000 (注)2
付与日	平成16年10月4日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後	(注)	(注)
期首(株)	1,928	2,920
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,928	20
未行使残(株)		2,900

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	48,471(注)	59,500(注)
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)		

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)2
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成23年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	(注)
期首(株)	2,900
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,900
未行使残(株)	

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	59,500(注)
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,570千円	170千円
賞与引当金	2,742千円	- 千円
未払事業税	4,033千円	2,268千円
工事損失引当金	750千円	- 千円
減損損失	20,507千円	12,498千円
商品評価損	23,792千円	23,156千円
投資有価証券評価損	22,571千円	21,295千円
事業整理損	16,524千円	15,449千円
税務上の繰越欠損金	645,521千円	624,256千円
その他	9,569千円	7,868千円
繰延税金資産小計	765,584千円	706,964千円
評価性引当額	749,639千円	691,531千円
繰延税金資産合計	15,945千円	15,433千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	182千円	70千円
繰延税金負債合計	182千円	70千円
繰延税金資産の純額	15,762千円	15,363千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	12,424千円	6,646千円
固定資産 繰延税金資産	3,520千円	8,787千円
固定負債 繰延税金負債	182千円	70千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,084千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,089千円、その他有価証券評価差額金が4千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープシステムプロダクト株式会社	417,999	システム受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	38,096	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有)直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証		-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	32,860	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有)直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証		-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,464円04銭	5,131円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	544,448千円	518,098千円
普通株式に係る純資産額	494,091千円	464,057千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	50,357千円	54,041千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	2,714円18銭	339円45銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()	245,432千円	30,694千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純損失()	245,432千円	30,694千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネクストウェア(株)	第5回 無担保社債	平成20年12月19日	144,000	96,000 (48,000)	1.18	無担保 社債	平成25年12月19日
合計			144,000	96,000 (48,000)			

(注) 1. ()内数は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	373,611	383,020	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,752	46,902	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,244	111,538	2.58	平成25年4月1日～ 平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	454,607	541,460		

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,078	30,212	5,712	5,712

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	630,881	1,379,793	2,095,275	2,958,682
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	82,898	59,523	76,573	9,550
四半期(当期)純損失() (千円)	74,382	43,475	65,466	30,694
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	822.58	480.79	723.98	339.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	822.58	341.79	243.19	384.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 283,039	1 422,027
売掛金	402,734	324,682
商品及び製品	2,558	-
仕掛品	18,015	6,320
原材料及び貯蔵品	2,470	-
前渡金	10,854	2,964
前払費用	20,577	21,181
短期貸付金	14,665	15,104
繰延税金資産	6,650	3,807
その他	41,553	11,293
貸倒引当金	30,886	-
流動資産合計	772,234	807,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,384	20,708
減価償却累計額	14,044	15,135
建物(純額)	6,340	5,573
車両運搬具	5,182	5,182
減価償却累計額	5,052	5,104
車両運搬具(純額)	130	78
工具、器具及び備品	110,435	110,315
減価償却累計額	86,197	91,403
工具、器具及び備品(純額)	24,238	18,912
有形固定資産合計	30,708	24,564
無形固定資産		
ソフトウェア	63,673	37,109
ソフトウェア仮勘定	39,993	42,448
商標権	373	329
その他	3,416	3,214
無形固定資産合計	107,457	83,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,812	1 37,869
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	1,236	1,223
長期貸付金	23,570	22,792
差入保証金	97,388	97,274
保険積立金	111,016	120,618
事業取引未決算勘定	2 121,725	-
その他	16,214	8,514
貸倒引当金	17,317	450
投資その他の資産合計	622,148	518,343
固定資産合計	760,315	626,009

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	2,081	931
繰延資産合計	2,081	931
資産合計	1,534,631	1,434,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,239	123,963
短期借入金	¹ 373,611	¹ 383,020
1年内返済予定の長期借入金	¹ 22,752	¹ 46,902
1年内償還予定の社債	¹ 48,000	¹ 48,000
未払金	24,427	38,811
未払費用	38,192	22,665
未払法人税等	7,561	10,848
前受金	25,376	14,674
預り金	³ 103,182	³ 72,417
未払消費税等	14,602	24,692
その他の引当金	1,847	-
流動負債合計	795,794	785,996
固定負債		
社債	¹ 96,000	¹ 48,000
長期借入金	¹ 58,244	¹ 111,538
繰延税金負債	182	70
その他	124,634	6,420
固定負債合計	279,060	166,028
負債合計	1,074,854	952,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	306,386	284,525
利益剰余金合計	306,386	284,525
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	460,377	482,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	60
評価・換算差額等合計	601	60
純資産合計	459,776	482,299
負債純資産合計	1,534,631	1,434,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,184,591	2,348,215
売上原価	1, 2 1,705,035	1 1,838,143
売上総利益	479,556	510,071
販売費及び一般管理費	3 530,503	3, 4 501,741
営業利益又は営業損失 ()	50,946	8,329
営業外収益		
受取利息	259	829
受取配当金	5 22,342	5 14,965
助成金収入	19,647	9,996
貸倒引当金戻入額	-	7,700
債務免除益	-	4,083
その他	1,761	1,701
営業外収益合計	44,011	39,277
営業外費用		
支払利息	8,610	9,782
社債利息	1,964	1,394
社債発行費償却	1,592	1,149
その他	2,824	2,487
営業外費用合計	14,991	14,814
経常利益又は経常損失 ()	21,927	32,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	422	-
特別利益合計	422	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,562	-
訴訟関連損失	6 75,000	-
減損損失	7 50,511	-
契約解除損失	8 40,306	-
貸倒引当金繰入額	25,240	-
投資有価証券売却損	350	-
出資金評価損	-	506
特別損失合計	202,970	506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	224,475	32,285
法人税、住民税及び事業税	1,158	7,581
法人税等調整額	22,859	2,842
法人税等合計	21,700	10,423
当期純利益又は当期純損失 ()	246,176	21,861

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	87,248	4.8	83,863	4.6
労務費		968,736	53.0	863,008	46.9
外注費		611,316	33.4	702,025	38.2
経費		160,579	8.8	190,040	10.3
当期総製造費用		1,827,881	100.0	1,838,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,251		18,015	
合計		1,833,132		1,856,952	
期末仕掛品たな卸高		18,015		6,320	
他勘定振替高	2	110,081		12,488	
当期売上原価		1,705,035		1,838,143	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	42,184	42,627
減価償却費	35,611	32,220
旅費交通費	30,499	29,050

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	76,163	11,538
社内利用ソフトウェア	56	
特別損失	33,861	
その他		950
計	110,081	12,488

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,209	306,386
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	246,176	21,861
当期変動額合計	246,176	21,861
当期末残高	306,386	284,525
利益剰余金合計		
当期首残高	60,209	306,386
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	246,176	21,861
当期変動額合計	246,176	21,861
当期末残高	306,386	284,525
自己株式		
当期首残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
当期首残高	706,554	460,377
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	246,176	21,861
当期変動額合計	246,176	21,861
当期末残高	460,377	482,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,571	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	601	60
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,571	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	601	60
純資産合計		
当期首残高	702,982	459,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	246,176	21,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,970	661
当期変動額合計	243,206	22,522
当期末残高	459,776	482,299

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還までの期間(5年)にわたり、利息法により償却を行っております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。

8．収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b．その他のもの

工事完成基準

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

(3) ヘッジの方針

不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「未収入金」(当事業年度7,370千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた17,992千円は、「その他」17,992千円として組み替えております。

2. 前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「未収還付法人税等」(当事業年度2,883千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた20,586千円は、「その他」20,586千円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,602千円は、「未払消費税等」14,602千円として組み替えております。

4. 前事業年度において区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」(当事業年度6,300千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた124,514千円は、「その他」124,514千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	32,864千円	32,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	190,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,712千円	19,662千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	48,000千円
長期借入金	32,384千円	63,198千円
社債	96,000千円	48,000千円
計	442,096千円	368,860千円

2 事業取引未決算勘定

当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	95,000千円	54,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	20,940千円	2,399千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,847千円	千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	266,145千円	248,497千円
役員報酬	74,437千円	67,239千円
家賃地代	58,305千円	54,187千円
支払手数料	32,390千円	21,279千円
減価償却費	10,610千円	7,916千円
退職給付費用	11,886千円	10,571千円
法定福利費	34,300千円	33,445千円
旅費交通費	27,216千円	24,658千円
交際費	27,734千円	27,467千円
販売費に属する費用のおおよその割合	36%	43%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	64%	57%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	千円	2,340千円
当期製造費用	千円	千円
計	千円	2,340千円

5 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	21,600千円	14,040千円

6 当社元社員による不正事件に関連する一連の訴訟が解決し、和解金及び訴訟関連費用を計上しております。

7 一部の市場販売目的ソフトウェアについて経済価値の見直しを行い、経済価値の減少部分を計上しております。

8 当社が受注した受託業務について、契約に定める仕様を満たしていないとの理由で受託者より契約解除通知を受けたことから、この受託業務において発生した原価等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	92,865千円
減価償却累計額相当額	86,030千円
期末残高相当額	6,834千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	10,157千円
減価償却累計額相当額	5,197千円
期末残高相当額	4,960千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,042千円	1,671千円
1年超	2,227千円	4,471千円
合計	7,269千円	6,143千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,736千円	5,048千円
減価償却費相当額	18,373千円	4,529千円
支払利息相当額	586千円	369千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,570千円	170千円
未払事業税	1,595千円	1,295千円
工事損失引当金	750千円	千円
減損損失	20,507千円	12,498千円
商品評価損	23,792千円	23,156千円
投資有価証券評価損	22,571千円	21,295千円
事業整理損	16,524千円	15,449千円
税務上の繰越欠損金	645,521千円	617,154千円
その他	5,456千円	4,317千円
繰延税金資産小計	756,289千円	695,338千円
評価性引当額	749,639千円	691,531千円
繰延税金資産合計	6,650千円	3,807千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	182千円	70千円
繰延税金負債合計	182千円	70千円
繰延税金資産の純額	6,468千円	3,737千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,650千円	3,807千円
固定負債 繰延税金負債	182千円	70千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	34.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	18.8%
住民税均等割等	-	23.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8%
その他	-	0.4%
評価性引当金	-	48.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が259千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が264千円、その他有価証券評価差額金が4千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,084円56銭	5,333円63銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	459,776千円	482,299千円
普通株式に係る純資産額	459,776千円	482,299千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	2,722円41銭	241円76銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()	246,176千円	21,861千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	246,176千円	21,861千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ソフトクリエイト	15,500	18,011
キーコーヒー(株)	10,000	14,910
(株)ワン・トゥ・ワン	100	2,101
(株)JWAY	400	1,634
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400	1,000
(株)ディアイティ	10	212
アートソフト(株)	4,000	0
(株)OSK日本歌劇団	20	0
(株)フェイト	100	0
計	30,530	37,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,384	323		20,708	15,135	1,090	5,573
車両運搬具	5,182			5,182	5,104	51	78
工具、器具及び備品	110,435	1,543	1,663	110,315	91,403	5,638	18,912
有形固定資産計	136,003	1,867	1,663	136,206	111,642	6,780	24,564
無形固定資産							
ソフトウェア	392,719	7,692		400,411	363,302	34,256	37,109
ソフトウェア仮勘定	39,993	10,147	7,692	42,448			42,448
その他	5,019			5,019	1,475	246	3,547
無形固定資産計	437,733	17,839	7,692	447,880	364,778	34,502	83,102
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	6,260			6,260	5,328	1,149	931
繰延資産計	6,260			6,260	5,328	1,149	931

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高	7,692千円
ソフトウェア仮勘定	コンパクトコールセンターソリューション「Speedy Call」	4,575千円
	滞納管理・収納支援システム「CARATS」	3,117千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,203		40,053	7,700	450
工事損失引当金	1,847		1,847		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	197
預金	
当座預金	179,091
普通預金	104,236
定期預金	128,002
積立預金	10,500
小計	421,829
合計	422,027

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・インフォテックス(株)	49,571
(株)トヨタコミュニケーションシステム	29,671
NECシステムテクノロジー(株)	29,072
中央システムサービス(株)	28,203
(株)もしもしホットライン	15,828
その他	172,335
合計	324,682

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
402,734	2,466,897	2,544,949	324,682	88.7	54.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

仕掛品

区分	金額(千円)
システム受託開発事業	6,320
合計	6,320

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)システムシンク	110,500
ネクストキャディックス(株)	90,000
ネクストアイ(株)	10,000
ネクストウェルネス(株)	10,000
ネクストインベストメント(株)	10,000
合計	230,500

差入保証金

区分	金額(千円)
興和ビル(東京オフィス)	58,915
エーユー本町ビル(本社)	22,320
MANHYO第一ビル(名古屋オフィス)	12,340
その他	3,699
合計	97,274

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険	120,618
合計	120,618

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・ティ・システム	14,115
(株)システムシンク	10,399
サン・ライズ・システムズ(株)	6,032
(株)テレマティーク	4,727
(株)ワン・トゥ・ワン	4,082
その他	84,606
合計	123,963

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	77,500
東京海上日動あんしん生命保険(株)	65,520
(株)りそな銀行	50,000
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	383,020

預り金

区分	金額(千円)
子会社預り金	54,000
その他	18,417
合計	72,417

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	48,340
(株)商工組合中央金庫	36,050
(株)三菱東京UFJ銀行	27,148
合計	111,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第22期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第22期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第22期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。